

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	23	移住定住の促進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。		基本事業	1 町の魅力と情報の発信
			2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	転入者数(窓口)	人	実績値	359	445	448	449	376	430
			目標値		437	424	413	401	391	380
B	移住定住に関する相談件数	件	実績値	-	6	8	21	14	33	
			目標値		10	20	30	40	50	60
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報調査による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度以降も日本人のみの数字を採用した)  
B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21~24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年=435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。  
B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えてくれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	①住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供を行う。 ②住む場所として、町を選んでもらえるような支援を行う。 ③「全国移住促進センター」と連携した移住情報の提供を行う。 ④移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①町の人口は、平成27年国勢調査では19,356人程度に減少し、高齢化率は35.6%(10/1)に上昇している。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃より自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ③平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなると思われる。 ④「空家等対策推進特別措置法」の施行により、空家等の有効活用が求められる。	①町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ②「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
----	----	---------	-----	----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は平成25年度67.1%、平成26年度67.3%、平成27年度は67.5%、平成28年度は67.6%と約7割で推移している。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。</p> <p>②住民基本台帳の転入者数は、平成25年度448人、平成26年度449人、平成27年度376人、平成28年度430人である。転出者数は、平成25年度682人、平成26年度615人、平成27年度649人、平成28年度615人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は平成25年度△234人、平成26年度は△166人、平成27年度は△273人、平成28年度は△185人と減少幅は縮小した。</p> <p>外国人の社会増減も加味すると、平成28年度の転入者は日本人430人、外国人157人、計587人である。転出者は日本人615人、外国人84人、計699人であり、112人の転出超過である。</p> <p>③移住定住に関する相談件数は、平成25年度が8件、平成26年度が21件、平成27年度は14件、平成28年度は33件である。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	<p>①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。</p> <p>②平成26年11月から、ホームページで空き家等の情報提供(空き家等バンク)を開始した。平成27年度の物件登録数は26件、開始から累計35件の登録となった。うち成約件数は平成27年度に11件成約、開始からの累計は12件となった。</p> <p>③同時に、空き家等バンク活用促進のため、「空き家等活用促進事業補助金」制度を導入した。</p> <p>④都内で開催された移住・定住相談会等に5回参加した。</p> <p>⑤移住・定住相談窓口を設置した。</p> <p>⑥地方創生の一環として総務省所管の事業により、民間と連携して、旧月夜野幼稚園の遊休施設活用によりテレワークセンターMINAKAMIを開所した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 町の魅力と情報の発信	①移住や定住に関する情報発信の充実 ②若年者の定住促進 ③移住を促進するための雇用情報の提供	①空き家等活用促進補助制度・子育て支援制度などをホームページの活用により周知し、移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 ②奥利根水源地域ネットワークと連携し空き家情報を提供するなど、移住相談体制の整備と雇用情報提供の仕組みづくりをすすめる。
	2 移住定住環境の整備	①空き家バンク物件登録数の確保 ②若年者の定住・移住を促進するための負担軽減 ③テレワークセンターの利用者の確保	①空き家バンクの利便性の向上ため、登録業者と登録物件数を増やす。 ②移住定住を促進する新たな支援制度を創設する。 ③平成29年度に策定するサテライトオフィス誘致戦略に基づいて、誘致事業を展開する。
	3		
4			

## 23 移住定住の促進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	移住機会創出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	62,620 円				
施策体系	施策	23	移住定住の促進		住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。 まちづくり交流課では古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。 また、補助制度を構築し、支援する。		移住相談窓口を設置したが、担当者が1人で十分な対応ができない。		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		定住者数
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつければ良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	9	18	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	空き家バンク事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,684,800 円				
施策体系	施策	23	移住定住の促進		・町内に存する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置し空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び賃貸を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介する空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。 ・物件を売却及び賃貸を希望する場合は当該物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。		広報、ホームページで周知したが、登録物件が増えない。		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		物件成約数
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	12	6	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	地域おこし協力隊事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,790,658 円				
施策体系	施策	23	移住定住の促進		都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。		特になし		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		地域おこし協力隊隊員数
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	直ぐに成果が現れる事業でないで、今後は隊員数を増やし、様々なメニューで活動していただくことが必要である。		平成28年度は新たに2名募集する予定である。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	#N/A		会計	1	款	2	項	1	目	6	2	3	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	空き家等活用促進事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,888,000 円				
施策体系	施策	23	移住定住の促進		空き家バンクをおして賃貸借契約、売買契約を結んだものに対して補助金(購入費補助、改修費補助、賃貸費補助)を交付する。 賃貸費補助の対象者は若年夫婦(夫婦の合計年齢が90歳未満)のみ。対象経費は空き家等の賃貸費用。補助率4分の1、上限10,000円/月。(最大3年間まで)。 空き家等購入・改修費補助の対象者は若年夫婦及び若年夫婦以外の転入者(転入の際に継続して3年以上みななかみ町以外の市区町村に住居を築かれた方)。対象経費は購入費用及び改修費用(修繕費等区分費用を含む)。補助率は10分の1、上限額は若年夫婦100万円、若年夫婦以外の転入者は50万円。 補助金交付手順は申請、審査、交付決定、実績報告、交付の流れ。家賃については年度ごとに申請してもらう。		移住相談同等で補助制度をPRした。		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		補助金交付件数
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	空き家登録するのにふさわしい物件が少ない。		若者が魅力を感じる空き家物件を物件を増やし、移住・定住につなげる。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	4	10	件

